

関係各団体 様  
FAX で失礼します

新総合事業介護事業所アンケートがまとまりました。

新総合事業の問題点としては、①まだまだ「卒業後」の地域の受け皿の整備が不十分であることと、②有期(概ね1年、半年)であることが利用者の不安を招いている事、事業者側の不安としては①今後の単価の引き下げや②介護保険では給付されている「処遇改善加算」がないこと(新総合事業に係わっている介護職員は他の介護職員と区別して手当などの処遇を変えるというわけにはいかないのだ)という意見が多かったように思います

蛇足ですが、アンケートをまとめていて、自立に向けたプランは、利用者と一緒に目標設定することになっていますが、実際にそうなっているのか、利用者が理解し納得したプランとなっているのか、ケアマネに対して「自立の強要」が地域ケア会議などで行われていないのか、終了の基準は一律的に適応されていないのか、自立して良くなった事例がどれくらいあるのか、といった運用面での調査が必要だと思いました。

このアンケートを受けて、大田社保協では来年1月ころ(新総合事業の「卒業者」が出始める)、新総合事業シンポジウムを開催することを先日の幹事会で決定しました。新総合事業の「卒業」について、実際の運用状況やアンケートで多く聞かれた「利用者の不安」にこたえる内容で検討しています。

2018年9月12日

大田区社会保障推進協議会 事務局長 野口

大田社保協 幹事会

新総合事業の影響に関する事業所アンケートまとめ

2018.9.11

### 1. 調査方法および回収率

区内の訪問介護事業所・通所介護事業所・居宅介護支援事業所 500 事業所に郵送にてアンケートを実施し、61 事業所より回答を得られた。(回収率 12.2%) 事業種別ごとの回答率は別紙(表 1)

※ 回収率は送った件数をもとに算出したため、すでに廃業している事業所や一法人で訪問介護・通所介護・居宅介護支援をおこなっている場合、回答は 1 事業所からよせられている場合があり、正確な数字を反映していないとおもわれ、あくまで目安の数字としてください。

### 2. 参入率

回答のあった事業所において新総合事業への参入率は 89%であった。(各事業種別ごとの参入率は別紙表 2 のとおり)

参入していない理由は訪問介護事業所で「経営的に成り立たない」が 2 事業所、居宅で 1 事業所であり、「条件が合わない」が居宅で 1 事業所であった。

### 3. 利用者サービスの変化

利用者サービスが以前とくらべて「悪くなった」と回答した事業所は 3 事業種別合わせて 49%あり、特に訪問介護事業所で 57%であった。(別紙 表 3)

「悪くなった」理由としては主に以下の意見が見られた

<通所> ○サービス終了後の支援体制が整備されていないので、不安を感じている利用者が多い

○利用できる時間が短くなった

○報酬が下がったため、今までどおりのサービスの提供が困難

○月あたりの回数制限に対する利用者の不満

<訪問> ○終了(卒業)に対する利用者の不安 切られてしまうことに対する不安

○新しい制度について利用者に理解してもらうのが大変

○サービス時間が短縮されてサービスの縮小せざるを得ない

○事業対象者の認定が利用者の実情とあっていない

○事業所の収入面

○利用回数の制限

<居宅> ○認知症のある利用者の認定が実情とあわない

○利用者がサービスを受けられなくなるのではという不安

○買い物の代行が打ち切られて、本人の栄養状態悪化の事例

○要支援と要介護の間の利用者でも 1 年でサービスが打ち切られてしまう

○介護保険のイメージが悪化した

○利用制限によりケアプラン通りのサービスが行えないことがある

○自費サービスの増大

○自立にたいする利用者の精神的負担の増大

「良くなった」理由として以下の意見があった

<通所> ○具体的な目標を立てることによって意欲が向上

<訪問> ○一緒に掃除をしてくれる利用者が出てきた

○自分でできることはやるようになった

○「ともに行く」ようになり会話が増え、元気になった

<居宅> ○定額制から回数制になって利用者の負担が軽減された

○具体的な目標設定が行えるようになった

○元気な方は卒業にむけて意識をもとようになった・意欲的になった

○不要な生活援助を終了できた

#### 4. 修了者のその後

修了者が居るかどうかの設問には全体で26%の事業所が「いる」と答え、終了後の行き先別では「自費」36%、「なにも利用していない」43%と多く、絆サービスは7%にすぎなかった。終了後の地域資源の整備の遅れが問題。その他は包括支援センターのおこなう地域の介護予防体操など。(別紙 表4-5)

#### 5. 介護事業所の経営状況について

新総合事業参入事業者の経営状況は訪問介護事業所の48%、通所介護事業所で67%の事業所で減収(または見込み)との回答であった。減収のおもな理由は、「処遇改善加算の廃止(介護保険ではあるが、新総合事業ではつかない)」「回数制限」「利用者減」であった。居宅介護支援事業所で1か所のみ増収と回答した事業所は利用者増のためと回答。(別紙 表6-7)

減収の幅は訪問介護事業所で平均で16%、通所介護事業所で平均14%、居宅介護支援事業所で22%であった、居宅で多いのは訪問または通所を同一法人でおこなっている場合があるためと思われる。

今後、単価の引き下げが行われた場合、事業から撤退や小規模事業者の廃業につながる危険性が示唆される。

#### 5. 新総合事業についての意見

新総合事業に対して賛成と答えた事業所は全体で17%、賛成できないと答えた事業所は55%であった。(別紙 表8)

賛成できない理由としては別紙のとおりだが、経営面では①処遇改善加算の廃止、②回数制限による減収、③今後の単価の引き下げに対する不安がおもな意見であり、運用面では①終了後の受け皿となる地域資源の未整備、②自立の強要や利用者が理解することが難しい、③そもそも「終了」を前提にしている制度自体がおかしい。など(別紙 表9)

賛成の意見としては①財政的なことを考えるとやむを得ない、②介護予防・自立支援に効果ある、③要支援と要介護がはっきりしている、④ヘルパーへの依存度が減る、⑤お手伝い感覚で利用してきた人に「介護」を分かってもらい良い機会・本当に介護が必要な方に介護資源が回るようになった、⑥包括支援センターの関わりが増えた など

回収  
表1

訪問介護事業所	21
通所介護事業所	15
居宅介護支援事業所	25
計	61

回収率 12.2 % 500事業所

参入  
表2

訪問介護事業所	19	91% A3
通所介護事業所	15	100% A7
居宅介護支援事業所	20	80%
計	54	89%

サービス  
表3

訪問介護事業所	4	19	6	29	12	57	2	10
通所介護事業所	2	13	8	53	6	40	2	13
居宅介護支援事業所	6	24	10	40	12	48	3	12
計	12	20	24	39	30	49	7	11

※ 良くなった点もあれば悪くなった点もあるという複数回答含む

終了者  
表4

訪問介護事業所	8	13	0
通所介護事業所	10	4	1
居宅介護支援事業所	12	9	4
計	30	26	5

修了者の行き先  
表5

訪問介護事業所	17	40	4	10	18	43	0	0	3	7	42
通所介護事業所	2	13	0	0	7	47	0	0	6	40	15
居宅介護支援事業所	8	47	1	6	7	41	0	0	1	6	17
計	27	38	5	7	32	43	0	0	10	14	74

経営状況  
表6

訪問介護事業所	0	0	9	43	10	48	2	10
通所介護事業所	0	0	4	27	10	67	1	7
居宅介護支援事業所	1	4	16	107	3	20	5	33
計	1	2	29	48	23	38	8	13

悪化の程度  
表7

訪問介護事業所	16%	30%
通所介護事業所	14%	30%
居宅介護支援事業所	22%	30%

総合事業に対する意見  
表8

訪問介護事業所	5	22	9	39	9	39	23
通所介護事業所	1	6	11	68	4	25	16
居宅介護支援事業所	5	20	15	60	5	20	25
計	11	17	35	55	18	28	64

※ 賛成できる点もあれば賛成できない点もあるという複数回答含む

要望・コメントの集計	
＜居宅介護支援事業所＞	
終了を前提にした制度に疑問	
「自立」を利用者に理解してもらうのが難しい	
職員の教育が十分に行える程度には基本報酬を上げてほしい	
同じ要支援でも疾患や障害が違うため、一律に合致しないことが多い	
自費利用の増大	
卒業後の受け皿不足	
利用回数制限に対する疑問	
ケアマネにたいしても処遇改善加算を	
介護保険まのイメージの低下	
包括の「終了」にたいする認識に違いがある	
「卒業」という不のイメージが独り歩きしている	
回収 26 経営悪化 2件(10%1件、30%1件)	
収入増 1件(10%1件)	
不変 17件	
無回答 6件	
＜訪問介護事業所＞	
単価の引き下げへの不安・事業継続が困難になる	
処遇改善加算の廃止への不満	
サービス利用回数の制限への不満	
利用者が納得していないで「絆サービス」へ移行させられた	
地域資源の整備の遅れ、「卒業」後の受け皿の未整備、絆サービスも担い手いない	
中には「1年で終了」を前提としているケアマネもいる・包括によるばらつき	
無理な目標設定、説明不足、本人の納得	
認定が実態と合っていない	
回収 21 経営悪化 10件(20%～30% 4件、10%～20% 2件、5%程度2件、不明2件)	
収入増 0件	
不変 9件	
無回答 2件	
＜通所介護＞	
1年で「卒業」は疑問、卒業後に(利用者の状態が)また悪くなる、包括によっては卒業強要	
処遇改善加算の廃止、単価の引き下げで(新総合事業は)「小規模事業所廃止事業」	
自治体によって制度が違う為、複数の自治体の利用者を受け入れるデイサービスは運用しづらい	
利用者減につながっている	
入浴加算をつけてほしい	
利用者が不安になっている、卒業のこと、サービス利用が減らされる等	
今までは、月単位で利用料が入ってきたが、予定していた利用者が休んだ場合に減収となってしまう	
卒業後の受け入れ先が未整備	
回収 15件 経営悪化 11件(30%以上 2件、20%～30% 3件、10%～20% 2件、5%程度2件、不明2件)	
収入増 0件	
不変 4件	
無回答 0件	